

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 27 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531105

研究課題名(和文) 金融リテラシーを測定する尺度の研究

研究課題名(英文) Developing a Measure of Financial Literacy of high School Students

研究代表者

高籾 学 (TAKAYABU, SATORU)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：10259624

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：・高校生の金融リテラシーを測定するための、調査票を開発した。金融リテラシーを測定する、統計処理方法(共分散構造分析)を得た。パスモデルを確定した。高等学校公民科の教員の協力を得て、約2,000件の調査票を回収することができた。

金融リテラシーは、「働き方の理解度」「お金の使い方の理解度」「リスク理解度・批判的判断力」「数的処理の能力」の4種類であることがわかった。ただし、「働き方の理解度」については、強い因果関係は得られなかった。おおよそ、金融リテラシーを生徒に習得させるカリキュラムの概要はあぶり出すことができた。教材開発には至らなかった。

研究成果の概要(英文)：To measure the financial literacy of high school students, we have developed a questionnaire. To measure the financial literacy to give a statistical processing method (covariance structure analysis). It was to confirm the path model. With the help of high school civics teacher, it was able to recover the questionnaire of about 2,000.

Financial literacy, was found to be four types of "working styles of the level of understanding," "understanding of how to use the money," "risk level of understanding, critical judgment," "ability of numerical processing." However, for the "working styles of understanding" is a strong causal relationship could not be obtained. Roughly, overview of the curriculum to learn financial literacy to the students was able to will burn out. It did not lead to the development of teaching materials.

研究分野：教科教育法

キーワード：金融リテラシー 尺度 高校生 アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

高校生の金融リテラシーを測定する方法、また尺度は、存在しない。金融リテラシーを「お金を使って生活を営むための総合的能力」と定義する。

本研究に関連する国内先行研究は皆無である。(先行研究は、金融教育の定義、教育内容の概要、必要性を述べるにとどまっている。)具体的には、内閣府『経済教育に関する研究 中間報告書』、金融庁『金融経済教育に関する論点整理』、金融広報中央委員会『金融教育プログラム』などである。

アメリカでは、ジャンプスタート個人教育連盟がある。このパーソナル・ファイナンス基準は、NCEEのほか、ビジネス、社会科、家庭科の学習スタンダードを推進しているNPOの指示を得て、今日では文字通りナショナル・スタンダードになりつつある。

しかし、「定量的」に金融リテラシーを測定し評価するものとは言えない。日本の改定学習指導要領に沿った教育プログラムは存在していない。

本研究の意義は、日本経済を支える諸条件が変化し、企業、政府が持っていたリスク吸収能力が失われていると考える。その結果、個人(家計)が所得減少や失業のリスクに直接に対応せざるを得ない状況となっている。したがって、金融教育の必要性は増大していると考えていい。

こうした状況下で、高等学校における金融教育の主たる教育内容を明らかにし、金融教育のカリキュラムを提案することができれば、高校生の金融リテラシーは向上し、ひいては将来の日本社会の発展と安定に寄与することができる。

2. 研究の目的

金融リテラシーを測定する尺度を開発する。金融リテラシーを4つの下位概念から説明するモデルを策定する。

金融リテラシーは、「働き方の理解度」「お金の使い方の理解度」「リスク理解度・批判的判断力」「数的処理の能力」の4つの概念からなると仮定する。

まず過年度までに調査し実態がある程度明確であって、「リスクに関する理解力」「お金の使い方の理解力」の確認をして、リテラシーが測定可能か否かを確認し、この方法やモデルを拡張することで、より精緻な測定モデルを構築することが可能であると考え、それ

を実施する。

「リスクに関する理解力」とは、リスク概念に関する理解に一番大きく依存しているものであると、すでに確認しているため、この概念に基づき研究を進める。

「お金の使い方の理解力」は、高校生のお金と生活の一般に関する要因、因子であり、最も金融リテラシーの程度に関連していることが、過年度の研究で分かっているため、これに基づき研究をして、金融リテラシーの程度を測定する尺度を開発する。

一方で、将来獲得したい所得の多寡や親子でのお金に関する対話の頻度などは、高校生の金融リテラシーに影響しないことが、過年度までの研究で分かっている。しかし、このことはわかに受け入れがたいこともあり、これを検討する。

「リスクに関する理解力」と「お金の使い方の理解力」のクロンバック係数は0.56及び0.34であった。すなわち、データの信頼度が十分だとは言えない。したがって、日本の高校生の金融リテラシーを測定する尺度を、独自に開発することが重要と考えたため、それを実施した。

調査対象を東京都の普通科高等学校を中心とする。さらに、価値観が異なると考えられる東京以外の地域の生徒についても対象とする。さらに、農業、漁業を生業とする比率が高い地域の高校生を対象にした調査も行うことも必要不可欠と考える。さらには、中学校教育との関係を明らかにするための、中学生を対象とした調査も必要である。

開発した尺度を使用して、高校生の金融リテラシーの実態を明らかにして、金融教育の教育内容を明らかにする。普通科他的高校種全般において、差異がないかどうかを確認する。

高等学校学習指導要領公民科の改定趣旨(法や金融などに関する内容の充実)に沿った、金融教育カリキュラムを策定して、教材等の作成を検討する。

以上整理する。高校生の金融リテラシーを測定する尺度について、仮説を策定する。金融リテラシーを測定する尺度を調査するための、アンケート用紙(金融リテラシーを測定する簡単なテスト)を開発する。データを解析して、結果をまとめる。改定学習指導要領に沿うような、金融リテラシー教育を、公民科と連携するような形式で実行が可能な、教材を作成する。

3. 研究の方法

工夫したアンケート様の調査票を広く高等学校に配布して、調査を実施する。リテラシーが下位概念4つから成立していると仮定するので、4本の重回帰方程式の連立モデルを考える。解析は質的データの処理が有利な、分散共分散行列解析をAMOSにて行う。

具体的には、調査票データを整理して、因子分析、クラスター分析を経て、共分散構造分析を実施した。

沖縄県立名護商工高等学校ファイナンス科のカリキュラム、使用教材、試験問題等の調査研究を行った。名護市が金融業務特別地区（金融特区）指定を受けたのを機に、県立名護商工高校は、2004年度から国際金融学科という新学科を設立した。2007年、同校は工業高校と統合して名護商工高等学校となり、学科名をファイナンス科と改称した。同校及び名護市立教育委員会を訪問してカリキュラム等を調査研究することで、金融リテラシーの尺度の存在可能性を検討した。

『経済教育に関する研究会 中間報告書』（内閣府経済社会総合研究所編2005）や、『経済教育に関する論点整理』（金融庁、金融経済教育懇談会2005）などの文献によって、高校生に教育する金融に関する内容を策定した。

これらに基づき、開発した調査票のプレテストを実施した。高校生に3回実施して、金融リテラシーの尺度を策定した。同様に中学生についても実施した。特に「お金の使い方の理解力」に関する尺度について検討した。

以上につき、調査票によって得られたデータを、共分散構造分析等にて分析した。ソフトウェアはAMOSを使用した。大規模調査前に調査票を確定した。

調査票の調査項目のそれぞれについて、信頼性と妥当性を検討した。高校生の金融リテラシーの調査票調査を実施した。対象高校の抽出は、全国を5ブロックに分けて、各ブロックから1ないし2校を抽出した。高校の抽出に際しては、高校生の一般的学力（ひとまずは、入学偏差値を採用した。課題が残る方法である。）調査票調査の実施にあたっては、該当高校を訪問して調査を依頼して、調査の信頼性を確保する工夫をした。

同様に、中学生に対する「お金の使い方の理解力」に関する調査票調査を実施した。

以上につき、調査票によって得られたデータを、共分散構造分析等にて分析した。ソフトウェアはAMOSを使用した。結果、金融教育の主たる内容を明らかにした。

中学生については、「お金の使い方の理解力」に関する調査票調査のみを実施した。なぜなら、働き方やリスク管理に関する調査項目は、中学生の実態、家庭状況などから、不必要だと考えたからである。

4. 研究成果

概ね、上記目的、方法に沿った研究を実施することができた。また、上記にある期待された結果を得ることができた。

高等学校公民科の教員の協力を得て、約2,000件の調査票を回収することができた。

金融リテラシーは、「働き方の理解度」「お金の使い方の理解度」「リスク理解度・批判的判断力」「数的処理の能力」の4種類であることがわかった。ただし、「働き方の理解度」については、強い因果関係は得られなかった。

おおよそ、金融リテラシーを生徒に習得させるカリキュラムの概要はあぶり出すことができた。教材開発には至らなかった。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

『金融リテラシーを測定する尺度の提案』高
数学・横山正、高数研究室出版会。

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高 籾 学 (TAKAYABU, Satoru)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：10259624

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

横 山 正 (YOKOYAMA, Tadashi)
東京学芸大学教育学部・個人研究員
研究者番号：80715061